

事業名	演習場対策費		
細事業名	渉外関係主要都道県知事連絡協議会費	財務コード	001904
担当部課室	企画県民 部 北富士演習場対策 課	担当 (内線)	1352

事業の概要

実施期間	始期 S37 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)、補助(渉外関係主要都道県知事連絡協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 政府、関係国会議員、米国大使館、在日米軍等	その対象をどのような状態にして 米軍提供施設等が所在する都道県知事が連絡協議し、基地問題等を適切かつ迅速に措置するよう要望等を行い、政府等の理解が得られている	結果、何に結びつけるのか 基地問題等の効果的な解決
	<p>事業の内容 主にH26年度</p> <p>事業概要 開催される関係会議への出席(総会、幹事会、担当者会議) 基地問題に係る情報を事務局から収集及び事務局への報告、地元への伝達 関係機関への要望等 広報活動及び情報分析</p> <p>H26実績 関係会議 総会(8月) 幹事会(6月、11月) 担当者会議(4月、1月) 関係機関への要望等 環境管理政府間協定締結に係る特別要請(4月) 基地対策に関する要請(8月)</p>		
根拠法令等	渉外関係主要都道県知事連絡協議会規約		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	要望・要請回数	1	1	2	1	1	目標設定の考え方 毎年度、各都道県の要望を関係会議を通じて調整し、定期総会後要請を行っている。会議回数は平均値とした。 データの出典等 定期総会資料等
	会議回数	5	4	5	4	4	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			140.0 %			
成果指標							目標設定の考え方 データの出典等
	成果指標達成率(実績値/目標値)			%			
決算額又は予算額(千円)	264		226	303	318	成果指標によらない成果 要望の実現は、日米地位協定に係る日米政府間協議を要するものであるため困難であるが、日米両政府、関係衆参国会議員等への要請活動は、報道を通じて国民にも周知され、要望に対して関係省庁から努力する旨の回答を引き出している。	
うち一財額	264		226	303	318		
所要時間(直接分)	64 時間		72 時間	56 時間	56 時間		
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	64 時間		72 時間	56 時間	56 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	131		147	115	115		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
a	a	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 要望の実現は、日米地位協定に係る日米政府間協議を要するものであるため困難であるが、日米両政府、関係衆参国議員等への要請活動は、報道を通じて国民にも周知され、要望に対して関係省庁から努力する旨の回答を引き出していることから、要望実現に向けて意図した成果はほぼ上げている。
	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること